

第 15 期

決算報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 成裕会

資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	保育事業収入	133,622,000	136,684,265	△ 3,062,265		
		病児保育事業収入	6,319,000	6,340,500	△ 21,500		
		借入金利息補助金収入	49,000	49,280	△ 280		
		受取利息配当金収入	0	3,936	△ 3,936		
		その他の収入	48,000	63,600	△ 15,600		
	事業活動収入計(1)		140,038,000	143,141,581	△ 3,103,581		
	支出	人件費支出	105,020,000	104,602,886	417,114		
		事業費支出	10,120,000	10,030,433	89,567		
		事務費支出	10,423,000	9,974,221	448,779		
		支払利息支出	90,000	89,600	400		
事業活動支出計(2)		125,653,000	124,697,140	955,860			
事業活動資金収支差額(3) = (1)-(2)		14,385,000	18,444,441	△ 4,059,441			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出		2,800,000	2,800,000	0	
		固定資産取得支出		6,590,000	6,581,520	8,480	
	施設整備等支出計(5)		9,390,000	9,381,520	8,480		
施設整備等資金収支差額(6) = (4)-(5)		△ 9,390,000	△ 9,381,520	△ 8,480			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		518,000	518,520	△ 520	
		その他の活動収入計(7)		518,000	518,520	△ 520	
	支出	積立資産支出		11,020,000	11,018,248	1,752	
		その他の活動支出計(8)		11,020,000	11,018,248	1,752	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7)-(8)		△ 10,502,000	△ 10,499,728	△ 2,272		
予備費支出(10)		0	0	0			
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,507,000	△ 1,436,807	△ 4,070,193			
前期末支払資金残高(12)		24,800,000	24,895,543	△ 95,543			
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,293,000	23,458,736	△ 4,165,736			

事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	136,684,265	131,389,770	5,294,495
		病児保育事業収益	6,340,500	6,292,500	48,000
		サービス活動収益計(1)	143,024,765	137,682,270	5,342,495
	費用	人件費	108,286,614	99,177,242	9,109,372
		事業費	10,030,433	10,064,579	△ 34,146
		事務費	9,974,221	10,605,558	△ 631,337
		減価償却費	6,695,561	6,880,397	△ 184,836
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,492,721	△ 3,982,557	489,836	
	サービス活動費用計(2)	131,494,108	122,745,219	8,748,889	
	サービス活動増減差額(3) = (1)-(2)	11,530,657	14,937,051	△ 3,406,394	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	49,280	73,920	△ 24,640
		受取利息配当金収益	3,936	2,662	1,274
		その他サービス活動外収益	63,600	116,550	△ 52,950
		サービス活動外収益計(4)	116,816	193,132	△ 76,316
	支出	支払利息	89,600	134,400	△ 44,800
	サービス活動外費用計(5)	89,600	134,400	△ 44,800	
	サービス活動外増減差額(6) = (4)-(5)	27,216	58,732	△ 31,516	
	経常増減差額(7) = (3)+(6)	11,557,873	14,995,783	△ 3,437,910	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10) = (8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11) = (7)+(10)	11,557,873	14,995,783	△ 3,437,910	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	69,813,812	67,818,029	1,995,783
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11)+(12)	81,371,685	82,813,812	△ 1,442,127
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000
		次期繰越活動増減差額(17) = (13)+(14)+(15)-(16)	71,371,685	69,813,812	1,557,873

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,562,014	29,154,168	△ 1,592,154	流動負債	16,619,278	13,590,625	3,028,653
現金預金	24,138,112	23,745,924	392,188	事業未払金	1,108,889	1,241,477	△ 132,588
事業未収金	34,600	26,800	7,800	1年以内返済予定設備資金借入金	2,800,000	2,800,000	0
未収補助金	49,280	73,920	△ 24,640	未払費用	167,090	147,180	19,910
未収収益	3,170,370	4,968,220	△ 1,797,850	職員預り金	2,827,299	2,869,968	△ 42,669
前払費用	169,652	339,304	△ 169,652	賞与引当金	9,716,000	6,532,000	3,184,000
固定資産	154,439,133	144,053,446	10,385,687	固定負債	11,007,396	13,307,668	△ 2,300,272
基本財産	91,764,138	94,764,509	△ 3,000,371	設備資金借入金	0	2,800,000	△ 2,800,000
土地	47,097,820	47,097,820	0	退職給付引当金	11,007,396	10,507,668	499,728
建物	124,302,201	121,958,601	2,343,600	負債の部合計	27,626,674	26,898,293	728,381
減価償却累計額	△ 79,635,883	△ 74,291,912	△ 5,343,971				
その他の固定資産	62,674,995	49,288,937	13,386,058				
建物	4,897,166	955,166	3,942,000				
構築物	13,131,165	12,835,245	295,920	純資産の部			
車輛運搬具	152,786	152,786	0	基本金	17,052,844	17,052,844	0
器具及び備品	12,646,867	12,646,867	0	国庫補助金等特別積立金	19,449,944	22,942,665	△ 3,492,721
減価償却累計額	△ 22,915,105	△ 21,628,045	△ 1,287,060	その他の積立金	46,500,000	36,500,000	10,000,000
権利	585,000	585,000	0	次期繰越活動増減差額	71,371,685	69,813,812	1,557,873
ソフトウェア	129,600	129,600	0	(うち当期活動増減差額)	11,557,873	14,995,783	△ 3,437,910
減価償却累計額	△ 663,660	△ 599,130	△ 64,530	純資産の部合計	154,374,473	146,309,321	8,065,152
退職給付引当資産	8,211,176	7,711,448	499,728				
保育所繰越積立資産	22,500,000	17,500,000	5,000,000				
保育所施設・設備整備積立資産	24,000,000	19,000,000	5,000,000				
資産の部合計	182,001,147	173,207,614	8,793,533	負債及び純資産の部合計	182,001,147	173,207,614	8,793,533

財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	47,833
普通預金	栃木銀行氏家支店(本部)	-	運転資金として	-	-	26,610
	栃木銀行氏家支店(ゆうゆう保育園)	-	運転資金として	-	-	24,063,669
			小計			24,138,112
事業未収金		-	平成30年度3月分延長保育料等	-	-	34,600
未収補助金		-	(独)福祉医療機構貸付金利子補給金	-	-	49,280
未収収益		-	平成30年度委託費精算分	-	-	3,170,370
前払費用		-	火災保険料(5年分)	-	-	169,652
			流動資産合計			27,562,014
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	宇都宮市金田町759-1	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	-	-	24,574,340
	宇都宮市金田町759-2	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	-	-	20,688,500
	宇都宮市金田町759-4	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	-	-	1,834,980
			小計			47,097,820
建物	宇都宮市金田町759-1	2005年度	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	124,302,201	79,635,883	44,666,318
			基本財産合計			91,764,138
(2) その他の固定資産						
建物	宇都宮市金田町759-1	2005年度	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	4,897,166	988,979	3,908,187
構築物	大型遊具他	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	13,131,165	9,999,777	3,131,388
車輛運搬具	避難車他	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	152,786	44,562	108,224
器具及び備品	冷暖房喚起設備他	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	12,646,867	11,881,787	765,080
権利	水道施設利用権	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	585,000	540,540	44,460
ソフトウェア	会計ソフト	-	第2種社会福祉事業である、ゆうゆう保育園等に使用している	129,600	123,120	6,480
退職給付引当資産	共済財団退職引当資産		将来の退職金のために積み立てている引当資産	-	-	8,211,176
保育所繰越積立資産	人件費積立資産		将来の人件費のために積み立てている定期預金	-	-	12,000,000
修繕積立資産	定期預金 栃木銀行氏家支店		将来の修繕のために積み立てている定期預金	-	-	4,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 栃木銀行氏家支店		将来の備品購入のために積み立てている定期預金	-	-	6,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	定期預金 栃木銀行氏家支店		将来の施設・設備の更新のために積み立てている定期預金	-	-	24,000,000
			その他の固定資産合計			62,674,995
			固定資産合計			154,439,133
			資産合計			182,001,147
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食委託料他	-		-	-	1,108,889
1年内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構	-		-	-	2,800,000
未払費用	3月分共済掛金	-		-	-	167,090
職員預り金	3月分源泉所得税他	-		-	-	2,827,299
賞与引当金		-		-	-	9,716,000
			流動負債合計			16,619,278
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構	-		-	-	0
退職給付引当金		-		-	-	11,007,396
			固定負債合計			11,007,396
			負債合計			27,626,674
			差引純資産			154,374,473

(記載上の留意事項)

- ・ 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・ 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当しないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・ 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・ 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・ 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・ 建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・ 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・ 車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・ 預金に関する口座番号は任意記載とする。